

2022 年度 事業計画

2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会

《2022年度 事業計画 目次》

1. 重点活動方針	1
1. 1 総会及び理事会	1
1. 1. 1 総会	1
1. 1. 2 理事会	1
2. 委員会（詳細付1.参照）	2
3. 事業内容（公益目的事業）	4
3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付2.参照）	4
3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験	4
3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	4
3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	4
3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業及び通信教育事業 （詳細付3.参照）	5
3. 2. 1 実現すべき教育研修事業の整理、計画	5
3. 2. 2 初級者向けファシリティマネジメントスクールの実施	5
3. 2. 3 ウィークリーセミナー	5
3. 2. 4 専門分野別特別セミナー	5
3. 2. 5 特別セミナー	6
3. 2. 6 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー	6
3. 2. 7 通信教育等制度の再整備	6
3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付4.参照）	6
3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付5.参照）	6
3. 4. 1 調査研究部会	6
3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団	7
3. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業 及び日本産業規格（JIS）関連事業（詳細付6.参照）	7
3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細付7.参照）	7
3. 6. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行	7
3. 6. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用	7
3. 6. 3 ホームページの運用	7
3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行	8
3. 6. 5 マスメディア、その他広くネットワークの活用	8
3. 6. 6 ファシリティマネジメントフォーラム2023の広報活動	8
3. 6. 7 新刊本等の発行によるFMの普及	8
3. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業（詳細付7.参照）	8
3. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業	9

4. 事業内容（収益事業等）	10
4. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」	10
5. その他	10
5. 1 公共特別会員との関係強化について	10
5. 2 事務局機能強化の推進について	10
付 . 目次	11
付 1. 委員会	12
付 2. 資格認定事業	16
付 3. 教育研修事業及び通信教育事業	19
付 4. 表彰事業	22
付 5. 調査研究事業	24
付 6. I S O 関連事業及び日本産業規格（J I S）関連事業	38
付 7. 広報事業	40
付 8. 交流事業	43

1. 重点活動方針

1. 1 総会及び理事会

1. 1. 1 総会

2022年度は、通常総会を次のとおり開催する。(議案については予定)

通常総会	日付	2022年6月21日(火) 11時00分～12時00分
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6階会議室
	議案	決議事項 第1号議案 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の事業報告及び収支決算の件 第2号議案 定款・規則の件 第3号議案 役員(理事・監事)選任の件 報告事項 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)事業計画及び収支予算の件

1. 1. 2 理事会

2022年度は、理事会を次のとおり開催する。(議案については予定)

第1回 理事会	日付	2022年5月26日(木) 11時00分～12時00分
	場所	Web会議
	議案	決議事項 第1号議案 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の事業報告及び収支決算の件 第2号議案 定款・規則・規程改定の件 第3号議案 役員(理事・監事)候補者選任の件 報告事項 報告1 コンプライアンス活動状況 報告2 会員入会・退会報告 報告3 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況
第2回 理事会(書面決議)	日付	2022年6月21日(火) 13時00分～14時00分
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6階会議室
	議案	決議事項 第1号議案 役職理事(会長・副会長等)選任の件
第3回 理事会	日付	2022年10月18日(火) 16時00分～17時30分
	場所	ロイヤルパークホテル
	議案	決議事項 第1号議案 定款・規則・規程改定の件 報告事項 報告1 コンプライアンス活動状況 報告2 会員入会・退会報告 報告3 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況
第4回 理事会	日付	2023年3月16日(木) 11時00分～13時00分
	場所	ロイヤルパークホテル
	議案	決議事項 第1号議案 2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)事業計画及び収支予算の件

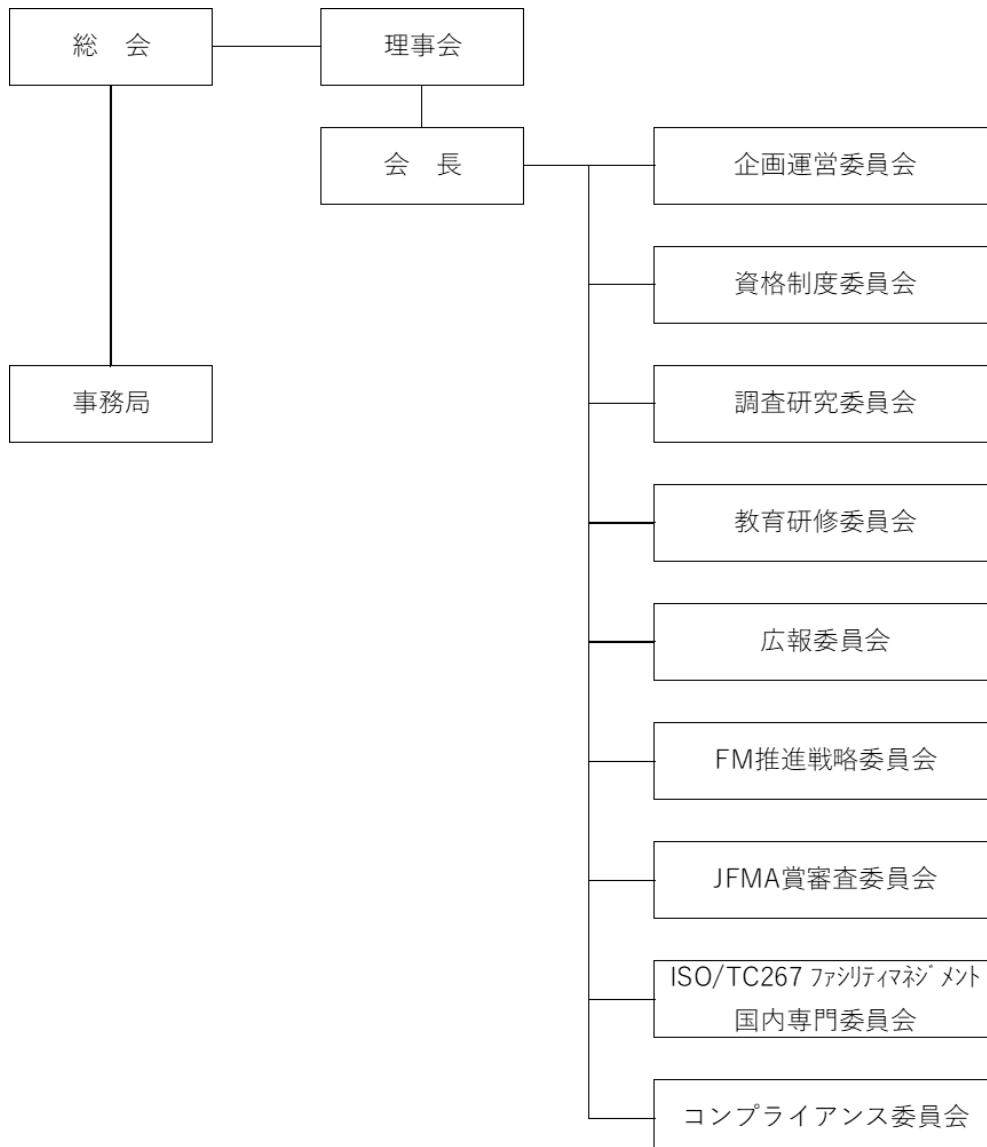
2. 委員会（詳細付1. 参照）

2022年度は、下記の委員会のもとに事業活動を行う。

企画運営委員会	役 割	理事会機能を補完するもので、中長期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務		
	委 員 長	中 北 英 孝	(株)NTT ファシリティーズ	
	副 委 員 長	山 田 裕 之	(株)イトーキ	
	委 員 員	他 26 名		
資格制度委員会	役 割	ファシリティマネジメント（以下FMという。）資格制度全般の統括業務		
	委 員 長	吉 田 倬 郎	工学院大学名誉教授	
	副 委 員 長	丹 羽 範 夫	一般財団法人 建築保全センター	
	委 員 員	他 4 名		
試験委員会	役 割	資格試験の実施・運営に関する業務		
	委 員 長	丹 羽 範 夫	一般財団法人 建築保全センター	
	副 委 員 長	関 山 雄 介	大成建設(株)	
	委 員 員	他 15 名		
更新講習委員会	役 割	資格登録（含む登録更新）の実施・運営に関する業務		
	委 員 長	松 岡 利 昌	(株)松岡総合研究所	
	副 委 員 長	—		
	委 員 員	他 9 名		
調査研究委員会	役 割	FMの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発業務。調査研究テーマの立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務		
	委 員 長	似 内 志 朗	ファシリティデザインラボ	
	副 委 員 長	松 成 和 夫	プロコード・コンサルティング	
	委 員 員	他 17 名		
教育研修委員会	役 割	FMに関する人材の育成のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務		
	委 員 長	川 村 裕	ジョーンズ ラング ラサール(株)	
	副 委 員 長	山 村 晃 永	(株)NTT ファシリティーズ FM アシスト	
	委 員 員	他 3 名		
広報委員会	役 割	FM及びJFMA活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務		
	委 員 長	齋 藤 敦 子	コクヨ(株)	
	副 委 員 長	渡 辺 光	(株)NSF エンゲージメント	
	委 員 員	他 7 名		
FM推進戦略委員会	役 割	FM推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務		
	委 員 長	板 谷 敏 正	プロパティデータバンク(株)	
	副 委 員 長	—		
	委 員 員	他 8 名、オブザーバー2 名		

日本ファシリティ マネジメント大賞 (JFMA賞) 審査委員会	役 割	FMに関する優れた業績をあげた者等を表彰する業務・(専門委員会):応募事例等の事前審査等の実施、及び審査委員会への審査資料提供業務		
	委 員 長	北 川 正 恭	早稲田大学 名誉教授	
	副 委 員 長	深 尾 精 一	東京都立大学 名誉教授	
	委 員 員	他 9 名		
I S O / T C 2 6 7 ファシリティマネ ジメント国内専門 委員会	役 割	FMのI S O国際標準化に関する動向に対応し、国内外での活動を展開する業務。及び、FMのJ I S規格に関する動向に対応し、国内で活動を展開する業務		
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学名誉教授 工学院大学名誉教授	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員 員	他 1 7 名		
コンプライアンス 委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、及び実施状況のモニタリング業務。コンプライアンス違反事件についての分析・検討及び違反再発防止策等の策定業務。		
	委 員 長	成 田 一 郎	J F M A 専務理事	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員 員	他 6 名		

J F M A 組 織 図 (2 0 2 2 年 度)



3. 事業内容（公益目的事業）

3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付2. 参照）

ファシリティマネジメントの担い手として、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）資格」を認定する。このため、認定ファシリティマネジャー資格試験、資格新規登録、資格更新登録を制度化している。試験を1997年度から毎年1回実施し、2021年度までに、15,550名の合格者を輩出し、認定している有効登録者数は約6,800名である（2022年1月時点）。受験資格は限定せず、誰でも受験できるが、資格新規登録のためには、一定の実務経験を要することを定めている。資格の有効期間は5年とし、資格更新講習課程は4つの方式を設けている。認定ファシリティマネジャー資格者は、わが国及び海外の企業団体等にあつて、ファシリティマネジメントの実務を担っている。

2022年度の資格試験は2021年度に引き続き、C B T（Computer Based Testing）方式を採用し、資格更新登録の集合講座（D方式）も2021年度に引き続きWeb講座方式とする。

※ファシリティマネジャー資格認定事業は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

2021年度実績

試験受験者	1,094名
学科合格者	619名
最終合格者	483名
資格新規登録者	353名（2020年度以前の合格者を含む）（2022年1月時点）
資格更新実施者	956名（合格後5年以上の新規登録者17名を含む）

2022年度は、次のとおり計画する。

3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

2022年度は、2021年に引き続きC B T方式を採用し、学科試験（2022年5月28日～6月5日）と論述試験（同年7月2日）の分離型で実施しすることとする。なお、合否発表は例年通り同年9月1日（木）に行う。

3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

試験合格者のうち、一定の実務経験保持者で申請のあった方の審査を行った上で、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）」の称号を付与している。2021年度より、実務経験年数を短縮し、以前より資格登録を容易にした。

3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新課程の修了による更新登録

5年の有効期間が終了する有資格者を対象とし、資格更新講習を行う。昨年度に引き続き、2022年度も新型コロナウイルス感染防止対策を考慮し、集合講座（D方式）をWeb講座方式に切り替えて実施する。また、オンデマンド開催期間は2022年10月13日（木）～10月19日（水）の7日間を予定している。

3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業（詳細付3. 参照）

昨今の、在宅勤務に代表されるテレワークの進展や、セミナー・研修スタイルとそのツールの多様化の中で、セミナー等教育研修事業の参加者にとってより有益な機会の提供が求められている。JFMAにおいても社会の変化に応じた教育研修事業の品質、利便性、効率的な運営方法等を検証、実施していく必要がある。そのため昨年度までの実施セミナー等を検証し、教育研修事業のあるべき姿を明確にした上で、実現すべき教育研修事業を整理、実施していく必要がある。

本年度は、昨年度までの実施セミナー等を検証し、来年度以降に実現すべき教育研修事業を整理すると共に、現行の必要と考えられる会員及び会員以外も対象とした、ファシリティマネジメントに関する基礎から応用に関わる知識・技術・経験等を広く学習する機会を提供するセミナー等について継続的に実施する。

3. 2. 1 実現すべき教育研修事業の整理、計画

昨年度までの実施セミナー等のアンケート結果を検証し社会の変化に対応していくための課題を整理し、参加者にとって有益で利便性が高いセミナーを効率良く運営していくための基本的な計画を立案する。

3. 2. 2 初級者向けファシリティマネジメントスクールの実施

より一層のファシリティマネジメントの普及を図るため、ファシリティマネジメントの初心者（学生から経営者まで）を対象とし、初級者向けファシリティマネジメントスクールを開催する。

①超初級「ファシリティマネジメント入門」

ファシリティマネジメントの概要を分かりやすく、JFMA賞受賞事例紹介なども含め講義。

②初級ファシリティマネジメントスクール

新・第四の経営基盤をテキストとし、ファシリティマネジメントの基本をマスターする講座を開催する。

3. 2. 3 ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とした、ファシリティマネジメント各分野に亘るタイムリーなテーマでのセミナーを開催する。

3. 2. 4 専門分野別特別セミナー

広範なファシリティマネジメント専門分野別に、特別セミナーを行う。

(1) 調査研究部会公開セミナー ―FM秋の夜学校―

JFMAの18の調査研究部会による「JFMA FM秋の夜学校」を開催する。全体テーマ及び、研究部会ごとにサブテーマを決めて公開セミナーを実施する。

(2) 初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー

ファシリティマネジメントの目標管理（財務・品質・供給）の根幹のひとつである「ファシリティマネジメント財務評価手法」について、「ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会」メンバーを講師陣とする「初級ファシリティマネジメント財務評価手法セミナー」を開催する。

3. 2. 5 特別セミナー（新刊本等発刊セミナー）

ファシリティマネジメントに関する書籍や報告書を発刊した機会を捉え、その書籍等の内容に関連したセミナーを適宜開催する。

3. 2. 6 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー

2023年2月に、ライブ配信やオンデマンド配信と、ライブビューイング等とのハイブリッド方式などの開催方法を検討し、社会情勢に応じた方法により開催する。

基調講演、特別講演、企画講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、会員応募講演、シンポジウム及び初級FMセミナー等で構成する。

3. 2. 7 通信教育等制度の再整備

上記の各種セミナーの他、必要となるファシリティマネジメントに関する知識を学習できる、今日的な通信教育制度の整備のための企画計画を行う。

3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付4. 参照）

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年1回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。

2006年に創設以来、2021年度までに16回実施し、すでに199件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者等11名を審査委員とする審査委員会において、授賞を審議する。JFMA賞の在り方について、さらなる活用と認知度向上を目指した仕組みの再検討と、JFMA賞の応募が増えるよう公共会員、法人会員への広報活動を検討する。また、JFMA賞受賞の事例集を刊行する。

3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付5. 参照）

3. 4. 1 調査研究部会

合計18部会（部会名のファシリティマネジメントは以下「FM」という。）の活動を行うと共に、3つのタスクフォースを結成し、研究活動を行う。

（1）マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CREマネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会
- ⑦ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑧ こころとからだのウェルビーイング研究部会

（2）施設事例研究分野

- ① キャンパスFM研究部会
- ② ヘルスケアFM研究部会
- ③ 公共施設FM研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

（3）固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会

- ③ FM財務評価手法研究部会
 - ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
 - ⑤ コンピュータ活用研究部会
 - ⑥ BIM・FM研究部会
- (4) タスクフォース
- ① スクールFMタスクフォース
 - ② SDGsタスクフォース
 - ③ インフラマネジメントタスクフォース

3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団

2022年度も世界的にコロナ禍の影響が未だ残ると推察され、収束した国があっても、その国の企業や自治体による日本からの多人数での視察団の受け入れは未だ困難であると推察されるため、2022年度も調査団の海外派遣は見送る予定。

3. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業 及び日本産業規格(JIS)関連事業 (詳細付6.参照)

ファシリティマネジメント国際標準化に関する動向に適切に対応し、日本国内及びグローバルな活動を展開する。

海外：ISO/TC267におけるFMのISO規格の開発動向について、支援や情報収集を行う。

EuroFM(欧州FMネットワーク)を通じて、海外のFM情報を収集する。

国内：2021年8月20日に「JIS Q 41001 ファシリティマネジメント」が発行された。

2022年度はFM ISO国内委員会と傘下のFM JIS委員会を通じて、JIS Q 41001の広報活動を推進する。

3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業(詳細付7.参照)

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

3. 6. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

機関誌「JFMAジャーナル」は、読者の関心の高いテーマ・執筆者を選定して、毎回新たな特集内容にて刊行する。今期は、春号(4月)、夏号(7月)、秋号(10月)及び冬号(1月)の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

3. 6. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙媒体：機関紙「JFMAジャーナル」を年4回季刊で発行するが、JFMAからの情報や、会員情報等を適時知らせる必要があり、インターネットを利用し毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。加えてSNS(Facebook)等への展開も行う。

3. 6. 3 ホームページの運用

見易さに配慮したページ構成とし、適時、適切な情報開示を行う。
また、2017年に開設した会員専用ホームページの更なる充実を図る。

3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行

一般向けのメールマガジンとして月2回程度、公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」として月1回程度発信する。

3. 6. 5 マスメディア、その他広くネットワークの活用

ファシリティマネジメントの広報手段として、マスメディアの活用を行う。
また、会員企業の社内誌等も積極的に協力を頂く。

3. 6. 6 ファシリティマネジメントフォーラム 2023 の広報活動

ファシリティマネジメントフォーラム 2023 の認知度向上を図り、フォーラム参加者の拡大のための活動を行う。従来からのホームページ上の特設サイト、機関誌、メールマガジン、印刷物等を活用した広報活動に加え、ニュースサイト等を活用したバナー広告等により、新規マーケットのへの周知、参加誘導を計画する。

3. 6. 7 新刊本等の発行による FM の普及

(1) (仮称) SDGs の実践 (調査研究部会+タスクフォースレポート 2022)

SDGs (持続可能な開発目標) は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2016 年から 2030 年までに達成すべき国際目標である。2021 年 8 月に JFMA SDGs タスクフォースは、タスクフォースレポート 2021「SDGs で変わるファシリティマネジメント」を発刊した。今年度は、それらの具体的な展開として、調査研究部会と協力し、より具体的な展開・実践例について各部会協力のもとに検討した結果を報告する。

(2) (仮称) School FM を考える一学校変革ガイドブック (タスクフォース報告)

タスクフォースとして、ファシリティマネジメントフォーラム 2021、2022 で義務教育の学校にフォーカスをあてシンポジウムを開催し、その現状や課題を明らかにしてきているが、FM として何を解決できるのか、すでにある複数の先行事例をひろいあげて、FM 視点からの分析を加えながら、学校関係者にワークプレイスの環境整備に有益な情報をガイドブックとし発信する。

(3) (仮称) FM における BIM 活用事例集

BIM・FM 研究部会は、研究成果として、2015 年 4 月に「ファシリティマネジャーのための BIM 活用ガイドブック」を発刊、2019 年 8 月には「ファシリティマネジメントのための BIM ガイドライン」を発刊してきた。そして、今年度には FM 業務で BIM を活用したいと考えているファシリティマネジャーの参考となる事例を紹介する事例集を発刊する。

(4) (仮称) FM で活用する ICT システム PART 2

コンピューター活用研究部会では、建築の企画から維持メンテナンスまで、業務のポイント毎に活用する ICT システムを具体的に解説した報告書「FM で活用する ICT システム」を 2017 年 7 月に発刊した。今年度は、その後の変化・発展を加味した最新情報を掲載した PART 2 を発刊する。

3. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業 (詳細付 8. 参照)

2022 年度は、主として下記の交流を行う。

(1) ファシリティマネジメントフォーラムにおける交流

- ① ファシリティマネジメントフォーラム 2023 におけるネットワーキングパーティの実現に向けて、社会情勢を勘案して実施方法を検討する。

(2) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援

- ① 国内におけるファシリティマネジメント関係団体、学会、大学との交流
北海道ファシリティマネジメント協会 (HFMA)、四国ファシリティマネジメント協会 (SFMA)、日本建築学会、全国ビルメンテナンス協会、日本アセットマネジメント協会他。
- ② 地方公共団体等との交流
- ③ ファシリティマネジメント研究者及び認定ファシリティマネジャー資格者との交流

(3) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

- ① 国際ファシリティマネジメント協会 (IFMA) との交流
- ② 韓国ファシリティマネジメント協会 (KFMA) との交流
- ③ 中国国家標準化管理委員会 (SAC) との交流
- ④ 欧州FMネットワーク (EuroFM) との交流
- ⑤ その他海外 (マレーシア、タイ等) におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

3. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業

ファシリティマネジメントフォーラム 2023 (第17回 日本ファシリティマネジメント大会) を開催する。

社会情勢により、さまざまな制約が予測される中においても、広くファシリティマネジメントに関連する情報・知見・実例等を広い視野から全国、世界へ発信する機会とし、前年度の Web 開催試行結果を踏まえ、大会内容・運営方法を精査し更に発展させた形で実施する。

(1) 大会テーマの設定

各委員会委員長を中心として、プログラムアドバイザーグループ (PAG) を招集し、社会情勢を鑑み、将来にわたり社会にとって重要となるテーマの設定を行う。

(2) プログラム構成

基調講演、特別講演、企画講演、JFMA 賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演、シンポジウム及び初級 FM セミナー等、全国・海外と連携した、合計 70 件程度で構成する。

(3) 開催方法

全国への FM の情報発信、年に 1 度の参加者相互の交流、情報交換、相互啓発の場としても重要な役割を持つ大会であるため、集合型のセミナー等と WEB によるリモート参加型のセミナーを組み合わせる等、多様な受講機会を検討する。

- ・セミナーホール等を活用した参加型セミナー、ワークショップ
 - ・スタジオからのセミナーライブ配信、多拠点間を繋いだライブ配信
 - ・収録動画のオンデマンド配信
 - ・ライブビューイング会場の設置による、臨場感のあるリモート配信の検討
- その他各種形態でのセミナーを、大会テーマや社会情勢を勘案し企画、検討する。

(4) セミナー以外のプログラム

- ・WEB 展示会や WEB プレゼン等による、さまざまな FM ツール、技術の紹介
 - ・全国の参加者を結ぶ、リアル、リモートを組み合わせたネットワーキングパーティー
- その他参加型のイベントを大会テーマや社会情勢を勘案し企画、検討する。

(5) ファシリティマネジメントフォーラムにおけるスポンサーシップ

ファシリティマネジメントフォーラム開催にあたり、会員企業を対象に、スポンサー (プライム、ダイヤモンド、ゴールド、シルバー、ブロンズニュー) の募集を行う。

(6) 大会運営上の留意事項

大会運営においては、参加者が安全に安心して参加できる環境を提供すると共に、大会スタッフの業務上の安全性を確保する。

4. 事業内容（収益事業等）

4. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」

2022年度は、主として下記の会員相互の交流を図る事業を行う。社会情勢を勘案して実施方法を検討する。

- (1) 法人会員代表者交流会（2022年10月18日（火）に実施予定）
- (2) 賀詞交歓会（2023年1月19日（木）に実施予定）

5. その他

5. 1 公共特別会員との関係強化について

認定ファシリティマネジャー資格試験のCBT（Computer Based Testing）方式の導入や調査研究部会、及び各種セミナーのオンライン開催等のPR強化により、全国の公共特別会員やその他地方公共団体等の参加を促進し、関係強化に努める。

5. 2 事務局機能強化の推進について

今後のファシリティマネジメントの普及、「JIS Q 41001」をはじめとする各事業活動の活性化に向けて、人材の強化やIT化の推進等による事務局機能強化を推進する。

付 目 次

付 1. 委員会	12
1. 企画運営委員会	13
2. 資格制度関連委員会	13
3. 調査研究委員会	14
4. 教育研修委員会	14
5. 広報委員会	14
6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会	15
7. JFMA賞審査委員会	15
8. ISO/TC267 ファシリティマネジメント国内専門委員会	15
9. コンプライアンス委員会	15
付 2. 資格認定事業	16
1. 認定ファシリティマネジャー試験	17
2. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	17
3. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	17
付 3. 教育研修事業及び通信教育事業	19
1. 初級者向けファシリティマネジメントスクールの実施	20
2. ウィークリーセミナー	20
3. 専門分野別特別セミナー	20
4. 特別セミナー	20
5. ファシリティマネジメントフォーラム(日本ファシリティマネジメント大会)でのセミナー	20
6. 通信教育制度の再整備	21
付 4. 表彰事業	22
付 5. 調査研究事業	24
1. 調査研究部会	25
2. 海外ファシリティマネジメント調査団	37
3. タスクフォースチーム	37
付 6. ISO関連事業及び日本産業規格(JIS)関連事業	38
1. ファシリティマネジメント国際規格に関する情報収集	39
2. EuroFMによるネットワーク化への対応を検討	39
3. JIS Q 41001のプロモーション	39
付 7. 広報事業	40
1. ファシリティマネジメントに関する広報事業	41
2. 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行	41
3. Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用	41
4. ホームページの運用	41
5. メールマガジンの定期的な発行	41
6. 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿	41
7. ファシリティマネジメントフォーラム2023の広報活動	42
付 8. 交流事業	43
1. ファシリティマネジメントフォーラム2023における交流	44
2. 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援	44
3. 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流	44

付1. 委員会

2022年度は下記のとおり実施する。

1. 企画運営委員会

- (1) 第179回企画運営委員会 2022年5月11日(水)
主な議題：2022年度第1回理事会議案書について
- (2) 第180回企画運営委員会 2022年8月3日(水)
主な議題：JFMA業務報告(各種セミナー、資格試験、更新講習他)について
- (3) 第181回企画運営委員会 2022年10月6日(木)
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム企画案他について
- (4) 第182回企画運営委員会 2022年12月1日(木)
主な議題：来年度事業計画について
- (5) 第183回企画運営委員会 2023年2月2日(木)
主な議題：第4回理事会議案書について

2. 資格制度関連委員会

A. 資格制度委員会

- (1) 第1回資格制度委員会 2022年8月24日(水)
主な議題：試験問題、答案の作成及び採点基準の承認、更新講習テキスト、C方式修了考査問題の承認、試験合格者(案)の決定、次年度資格試験実施計画(案)について
- (2) 第2回資格制度委員会 2022年12月20日(火)
主な議題：次年度試験委員・更新講習委員の承認、更新講習修了者の決定等について

B. 試験委員会

(試験委員会)

- (1) 第4回試験委員会 2022年4月2日(土)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (2) 第5回試験委員会 2022年7月23日(土)
主な議題：論述採点について
- (3) 第6回試験委員会 2022年12月16日(金)
主な議題：最新4か年認定ファシリティマネジャー資格試験問題集の発刊について及び資格制度委員会等の報告について

(リーダー・サブリーダー会議)

- (1) 第1回リーダー・サブリーダー会議 2022年4月23日(土)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (2) 第2回リーダー・サブリーダー会議 2022年5月11日(水)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (3) 第3回リーダー・サブリーダー会議 2022年6月1日(水)
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (4) 第4回リーダー・サブリーダー会議 2022年7月14日(木)
主な議題：論述採点対象者決定等について
- (5) 第5回リーダー・サブリーダー会議 2022年9月26日(月)
主な議題：最新4か年認定ファシリティマネジャー資格試験問題集の編集について
- (6) 第6回リーダー・サブリーダー会議 2022年10月13日(木)
主な議題：最新4か年認定ファシリティマネジャー資格試験問題集の編集について

C. 更新講習委員会

- (1) 第3回更新講習委員会 2022年4月18日(月)
主な議題：更新テキストの修正原稿の審議、及びD方式の資料作成方針の審議
- (2) 第4回更新講習委員会 2022年5月9日(月)
主な議題：更新テキスト修正原稿の確認、C方式修了考査問題案の審議
- (3) 第5回更新講習委員会 2022年6月20日(月)
主な議題：C方式修了考査問題の決定及びD方式資料の確認
- (4) 第6回更新講習委員会 2022年7月11日(月)
主な議題：C方式修了考査問題の最終確認及びD方式動画収録

- (5) 第7回更新講習委員会 2022年8月22日(月)
主な議題：D方式収録内容の確認
- (6) 第8回更新講習委員会 2022年9月12日(月)
主な議題：D方式のアンケート最終原稿の決定についての審議
- (7) 第9回更新講習委員会 2022年11月21日(月)
主な議題：アンケート結果の確認
- (8) 第10回更新講習委員会 2022年12月19日(月)
主な議題：更新講習課程修了者の確認と承認

3. 調査研究委員会

- (1) 第127回調査研究委員会 2022年4月25日(月)
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム2022実施報告、年間活動計画の確認
- (2) 第128回調査研究委員会 2022年7月20日(水)
主な議題：調査研究部会事業進捗状況の確認、『秋の夜学校』の準備について
- (3) 第129回調査研究委員会 2022年10月31日(月)
主な議題：調査研究部会活動状況報告、FMフォーラムの準備等について
- (4) 第130回調査研究委員会 2023年1月26日(木)
主な議題：今年度活動報告及び来年度調査研究部会活動計画等について

4. 教育研修委員会

- (1) 第1回教育研修委員会 2022年4月 予定
主な議題：委員会の方向性・進め方について（教育研修体系等の整備と実施施策）
- (2) 第2回教育研修委員会 2022年9月 予定
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム2022の開催要領等について
2022年度教育研修施策の重点実施事項について
- (3) 第3回教育研修委員会 2022年12月 予定
主な議題：2022年度教育研修施策の重点実施事項について
- (4) 第4回教育研修委員会 2023年3月 予定
主な議題：ファシリティマネジメントフォーラム2023について
2022年度教育研修施策の重点実施事項について

5. 広報委員会

- (1) 第142回広報委員会 2022年4月 予定
主な議題：令和2年度の広報活動について
- (2) 第143回広報委員会 2022年7月 予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について
- (3) 第144回広報委員会 2022年10月 予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について
- (4) 第145回広報委員会 2023年1月 予定
主な議題：JFMAジャーナル編集について

6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会

- (1) 第61回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2022年4月14日(木)
主な議題：未定
- (2) 第62回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2022年6月9日(木)
主な議題：未定
- (3) 第63回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2022年8月11日(木、祝日)
主な議題：未定
- (4) 第64回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2022年10月13日(木)
主な議題：未定

- (5) 第65回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2022年12月8日(木)
主な議題：未定
- (6) 第66回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 2023年2月9日(木)
主な議題：未定

7. JFMA賞審査委員会

- (1) 第1回JFMA賞審査委員会 2022年10月 予定
主な議題：表彰規程概要、現地調査候補の選定、今後の進め方について
- (2) 第2回JFMA賞審査委員会 2022年12月 予定
主な議題：各賞推薦対象案件説明、各賞入賞案件決定、今後スケジュールについて

8. ISO/TC267 ファシリティマネジメント国内専門委員会

- (1) ISO/TC267 ファシリティマネジメント国際会議 (2022年6月、11月開催予定)
主な議題：ISO 41000シリーズの新規格開発動向報告、その他
- (2) ISO/TC267 ファシリティマネジメント国内委員会
主な議題：ISO/TC267 国際会議の動向説明

9. コンプライアンス委員会

- (1) 第1回コンプライアンス委員会 2022年9月 予定
主な議題：未定
- (2) 第2回コンプライアンス委員会 2023年3月 予定
主な議題：未定

付 2 . 資格認定事業

1. 認定ファシリティマネジャー資格試験

2022年度は、前年度に引き続きC B T方式による資格試験を実施する。

(1) 試験内容（分離開催）

A. 学科試験

①試験日 2022年5月28日（土）～6月5日（日）

②試験会場 全国約300か所のテストセンター

B. 論述試験

①試験日 2022年7月2日（土）

②試験会場 全国約100か所のテストセンター

(2) 受験申込期間 2022年4月1日（金）～5月25日（水）

(3) 可否発表 2022年9月1日（木）

(4) 受験申込者 約1,200名を想定

2. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

認定ファシリティマネジャー試験の合格者のうち、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー(CFMJ)」の称号を付与する。新規登録申請は、試験合格後、いつでも行うことが出来る。試験合格後5年を経過する最終年に、更新講習課程を修了し、新規登録することを要する。新規登録者数は、実績から年度内400名程度を想定している。

	イ欄	ロ欄
1	4年制大学またはこれに準ずるもの	2年
2	3年制短期大学	3年
3	2年制短期大学、高等専門学校またはこれに準ずるもの	4年
4	高等学校またはこれに準ずるもの	5年
5	その他	7年

3. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

認定ファシリティマネジャー資格の有効期間が5年であることから、資格有効期間が満了する者を対象として、次の4通りの方式で資格更新登録を行う。

なお、すでに資格有効期間が過ぎ、更新していない者が、改めて資格更新登録を希望する場合、及び試験合格後5年を経過した未登録者がはじめて資格新規登録を行おうとする場合、下記のうち、更新講習「C方式（在宅講座方式）」または、「D方式（Web講座方式）」の修了が必要となる。

(1) 更新講習課程の4方式

A方式（JFMA個人会員方式）

直近2年以上継続してJFMA個人会員であり、機関誌等によりFMの最新情報を修得し、更新講習テキストを自習する。

B方式（FM活動ポイント方式）

直近5年以内にFM業務従事やFMセミナー等参加で20ポイント以上取得し、更新講習テキストを自習する。

C方式（在宅講座方式）

更新講習テキストを自習し、修了考査問題20問に解答して合格点に達する。

D方式（Web講座方式）

更新講習テキストを使用したWeb講座を受講する。

(2) 申込受付期間
A、B、C、D方式ともに 2022年8月1日(月)～2022年9月20日(火)

(3) D方式によるWeb講座(オンデマンド配信)の日程

配信期間：2022年10月13日(木)～2022年10月19日(水)【7日間】

(4) 更新登録者想定数

実績から予測数は次のとおり、合計1,027名程度と想定する。

A方式 113名

B方式 41名

C方式 257名

D方式 616名

計 1,027名

付 3. 教育研修事業及び通信教育事業

1. 初級者向けファシリティマネジメントスクールの実施

下記のとおり実施する。

(1) 超初級「ファシリティマネジメント入門」

- ①テーマ：ファシリティマネジメントの概要・事例
- ②日 程：2022年8月、11月の2回
- ③方 法：90分程度のセミナーをWEBによりライブ配信
- ④講 師：JFMA事務局
- ⑤受講料：会員・非会員共 ¥1,000/人・回
- ⑥募集数：各回80名、累計240名

(2) 初級ファシリティマネジメントスクール

- ①テーマ：ファシリティマネジメントの基本
- ②日 程：2022年10月、12月の2回
- ③方 法：45分程度の講座を4講座/回、WEBによりライブ配信
- ④講 師：JFMA事務局内、大学、企業等に依頼
- ⑤受講料：会員 ¥3,000/人・回、非会員 ¥5,000/人・回
- ⑥募集数：累計120名、各回会員30名および非会員30名の参加申込みを想定

2. ウィークリーセミナー

下記のとおり実施する。

- ①テーマ：ファシリティマネジメントに関するタイムリーなテーマ等
- ②日 程：2022年5月、6月、7月、9月に計6回、1月に1回
- ③方 法：90分程度のセミナーをWEBによりライブ配信
- ④講 師：JFMA事務局内、大学、企業等に依頼
- ⑤受講料：会員 ¥1,000/人・回、非会員 ¥2,000/人・回
- ⑥募集数：累計420名、各回会員40名および非会員20名の参加申込みを想定

3. 専門分野別特別セミナー

(1) 「調査研究部会公開セミナー - JFMA FM秋の夜学校 -」

下記のとおり実施する。

- ①テーマ：ファシリティマネジャーの基礎知識に役立つ内容の各テーマ
- ②日 程：2022年9月下旬から12月上旬
- ③方 法：1部会45分程度のセミナーをWebによるオンデマンド配信
- ④講 師：調査研究部会長ほか
- ⑤受講料：会員1,000円/人・回、非会員2,000円/人・回
- ⑥募集数：累計200名、会員150名及び非会員50名の参加申込みを想定

(2) 「初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー」

下記のとおり実施する。

- ①テーマ：実務に役立つFM財務評価手法を習得する
- ②日 程：2022年4～5月に1週間程度
- ③方 法：全540分程度の収録講演動画をオンデマンド配信
- ④講 師：ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会メンバー
- ⑤受講料：会員 ¥10,000/人、非会員 ¥20,000/人
- ⑥募集数：計50名、会員20名及び非会員30名の参加申込みを想定

4. 特別セミナー

実施要領については未定。

5. ファシリティマネジメントフォーラム2023

(第17回 日本ファシリティマネジメント大会)でのセミナー

下記のとおり実施する。

- (1) 名 称 ファシリティマネジメントフォーラム2023
- (2) 日 程 2023年2月～3月

- (3) 方 法 ライブ配信、オンデマンド配信、ライブビューイングなどを組みあわせ
 全国に向けて開催
- (4) テーマ 未定
- (5) プログラム構成
 - 基調講演、特別講演、企画講演、J F M A 賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演、
シンポジウム及び初級 FM セミナー等、合計約 80 件以上で構成する。
 - ①基調講演及び特別講演、企画講演
 テーマに沿った有識者による講演
 - ② J F M A 賞受賞講演
 2022 年度 J F M A 賞受賞者による受賞内容に関する講演
 - ③研究部会講演
 18 ある調査研究部会が行ってきた調査研究の成果を研究部会メンバーが発表する講演
 - ④応募講演
 会員企業に属するメンバーによる公募講演
 - ⑤パネルディスカッション
 テーマに沿ったパネルディスカッション
- (6) セミナー以外の実施内容
 セミナー以外に、参加者相互の交流等の機会提供のためのプログラムを計画する。
 実施要領については未定。
- (7) 来場者数
 実績から、実質参加者数は約 6,000 名、セミナー参加者累計は約 15,000 名と想定する。

6. 通信教育制度の再整備

上記の各種セミナーの他、必要となるファシリティマネジメントに関する知識を学習できる、今日的な通信教育制度の整備のための課題抽出、あるべき制度、具体化のスケジュールの明確化、具体的な制度の企画計画を行う。

付4. 表彰事業

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年 1 回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。2006年に創設以来、2021年度までに16回実施し、すでに199件を表彰している。候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者を審査委員とする審査委員会において、受賞を審議する。

賞の種類と対象者は次の6種類である。

- a. 優秀ファシリティマネジメント賞（以下「優秀FM賞」という）
 - ・FMの手法を取入れ、優れた成果をあげている活動について表彰する。
 - ・このうち、特に優れた活動を「最優秀FM賞(鶴澤賞)」とする。該当なしの場合もある。
 - ・表彰は、FM実践組織の他、サービス提供者（設計者、施工者、各種サービス提供企業、コンサルタント等）とする。
 - ・応募（自薦・他薦）により、5件程度を表彰する。
- b. 技術賞
 - ・FMに関連する、新しい手法・技術の取組みについて表彰する。
 - ・表彰は、手法・技術の中心となる開発母体となった組織、個人とする。
 - ・応募（自薦・他薦）により、若干数を表彰する。
- c. 功績賞
 - ・FMに関する優れた実践・論文（博士論文及び同等以上の論文）、出版、その他の活動について表彰する。
 - ・表彰は、それらに関わった組織、個人とする。
 - ・応募（自薦・他薦）により、若干数を表彰する。

※以上の応募の中から、特別賞、奨励賞の表彰を行う場合がある。

- d. 特別賞
FMに関する優れた成果をあげ、特別に表彰すべきと認められる活動等について表彰する。
- e. 奨励賞
優秀FM賞、技術賞、功績賞に準じ、今後の発展が期待される活動等について表彰する。
- f. 特別功労賞
ファシリティマネジメントの普及・拡大等に関し、顕著な功績があった個人及び組織を表彰する。

2022年度は下記のとおり実施する。

- (1) 名称 第17回JFMA賞
- (2) 公募期間 2022年7月1日（金）～8月31日（水）
- (3) 審査委員長 北川 正恭（早稲田大学 名誉教授）
- (4) 審査結果発表 2022年12月中旬報道発表
2023年2月開催予定「ファシリティマネジメントフォーラム2023」のプログラムの一環として、授賞式と優秀FM賞他受賞案件の内容に関する講演を行う。
- (5) 受賞案件の紹介
 - ①協会ホームページに受賞案件概要を掲載
 - ②JFMAジャーナル冬号に「JFMA賞受賞者発表」を掲載
 - ③主要受賞者に執筆依頼し「JFMA賞受賞集」を作成、JFMAジャーナル春号と共に会員へ送付、JFMAのセミナーやイベントで配布
 - ④ウィークリーセミナー等で発表紹介

付 5 . 調査研究事業

ファシリティマネジメントに関する専門分野毎に設置する「研究部会」活動、ファシリティマネジメントに関する海外事例や情報を調査する「海外調査団」活動及びファシリティマネジメントに関する診断評価手法の開発調査活動を行う。その詳細は次のとおりである。

1. 調査研究部会

ファシリティマネジメントの専門分野毎に、最先端の思想・技術・手法・考え方等の調査研究を行い、社会の動きを的確にキャッチしたテーマを調査・研究し、その結果を会員及び社会に発信する。調査研究の成果を普及・啓蒙のために活用し、継続的能力向上教育に協力するとともに、ファシリティマネジメント関係者に情報提供の場を用意する等の活動を行う。研究成果については、ファシリティマネジメントフォーラムにおいて、全ての調査研究部会の当年度の成果を発表するとともに、これまでの成果を社会に還元する立場から、公開セミナーにおいて発表を行う。また、隔年でJFMAジャーナル別冊、調査研究部会特集号として、JFMA-JOURNAL-R□を発刊しているが、次回は2023年度にR6を発刊する。

2022年度、活動する調査研究部会は次の3分野18部会である。

(1) マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CREマネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会
- ⑦ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑧ こころとからだのウェルビーイング研究部会

(2) 施設事例研究分野

- ① キャンパスFM研究部会
- ② ヘルスケアFM研究部会
- ③ 公共施設FM研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

(3) 固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM研究部会

<p>01 FM 戦略・企画 研究部会</p>	<p>【マネジメント研究】</p>	<p>■メインテーマ まちづくりにおける SX の潮流－SDGs 評価指標やデータ活用による政策 企画立案と都市機能の DX 事例の研究</p> <p>【研究目的】 2015 年国連にて採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」において「G11: 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」 の実現が掲げられており、G7:エネルギー、G8:経済成長、G9:強靱なイン フラ、など他の関連する SDGs の達成を含め、「まちづくり」は重要なテー マである。最近では、持続可能なまちづくりへの取り組み方法として、 SDGs 評価指標やデータを活用して都市政策の企画立案に取り組む事例が 散見され、エビデンスベースで住民の QOL 向上につながると期待され、 まちづくりにおける SX の潮流といえる。都市のスマート化やより住民の QOL 向上にフォーカスした「スーパーシティ」の取組みも都市の DX に 関連し、まちづくりの SX に該当する。今年度は、持続可能なまちづくり へのこのような取り組み事例を現場目線で研究し、今後の都市経営の 参考に資する。</p> <p>■活動計画 2021 年の活動では、都市の持続可能性への取組み状況について、「SDGs」 をキーワードにして SDGs 未来都市を対象に、新国富指標の考え方などを 活用して、取組み施策の傾向分析や各都市の施策に関して SDGs との 関係をマッピング（位置付け）表示による分析方法を提示するとともに、 新国富指標等を活用して、政策の企画立案に繋げている事例を見出した。 今年度は、昨年度の活動を踏まえて、評価指標やデータを活用してエビ デンスベースドな政策の企画立案に取り組む事例および住民 QOL 向上に つながる都市の DX 化事例研究を中心に、各都市の個別事例において、 計画レベルでの SDGs や DX への取組み、実施レベルでの効果、施策成果 に対する住民満足度など持続可能性への取組みとその効果を検証する。 都市再生への DX やエビデンスベースドな政策立案の動きは、SX（サステ ナブル変革）でもあり、住民参加や住民意思を反映し、住民 QOL の改善 につながり結果的に持続可能性を高めることとなる。</p> <p>【検討事項】 1) まちづくりにおける DX や SX の概括検討：DX・SX の概念や SDGs と の関係、まちづくりにおける DX・SX の事例、などの研究テーマに係る 基本事項を JFMA SDGs タスクフォースレポート 2021 をはじめ、参考資 料による検討、専門家の講演などにより整理。 2) SDGs 未来都市の取組みの個別具体的な実施状況等の研究：法政大学 川久保研究室が管理運営するサイト「ローカル SDGs プラットフォーム」 は各自治体の SDGs への取組みデータを集約・公開しており、新国富指標 と相対比較分析などにより各自治体の持続可能性への取組みと SX を具 体的に検証する。 併せて、スマートシティ・スーパーシティの取組み事例における DX と 住民 QOL、DX と SDGs などに係る施策またはソリューションを研究。 3) 新国富指標を活用した企画立案事例の研究（2021 年の継続）：福岡県 久山町と同様に、九州大学都市研究センターとの連携による取り組み事 例（取組み自体が SX）の研究（福岡県直方市、宮若市、石川県能美市、 大分県別府市、国東市） 4) CASBEE 都市評価システムを活用した政策シミュレーションによる 政策立案事例の研究（2021 年の継続）：自治体における CASBEE 活用事例 とメリットの検証。</p>
-----------------------------	-------------------	---

		<p>5) RESAS を活用した政策立案に関するワークショップの実施事例の研究：内閣府地方創生推進室は、経済産業省等の協力を得て、「地域経済分析システム (RESAS：リーサス)」を活用している地方公共団体に専門家を派遣して自治体職員等とワークショップを開催してエビデンスベースな政策立案の検討を 2015 年から実施しており、その取り組み内容と成果等を研究。</p> <p>【研究活動】 毎月 1 回の部会開催にて、文献・資料等による事例研究や専門家・事例関係者の講演を交えて、情報収集・意見交換・研究を行う。</p>
02	<p>【マネジメント研究】 FM プロジェクト マネジメント研究部会</p>	<p>■メインテーマ 働き方とオフィスの在り方は大きく変化しつつあり、JFMA FM プロジェクトマネジメント研究部会は、アフターコロナを見据えて活用できるニューワークスタイル、デザインマネジメント、PM 固有技術等に関する調査研究を行う。</p> <p>■活動計画 2021 年度の調査・事例収集の成果を引き継ぎ、JFMA 会員のほか、幅広い業種や立場から、ニューワークスタイル、デザインマネジメント、PM 固有技術の 3 分科会での情報収集を行う。収集情報を分解・整理し、普遍的な手法の体系化に努める。 3 分科会は調査研究領域の過不足を調整せず並行して進め、後に成果を見出す。また年度内での成果達成にこだわらず、必要な期間も追って見極めることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューノーマル時代のワークスタイル企画検討(目的共有・明示・手段) ・出社の目的意識、自律分散型組織における組織運営に関する調査 ・デザインマネジメントに関する文献調査と事例調査 ・ニューノーマル対応オフィスのデザインマネジメントの位置づけ検討 ・ワークスタイル・ワークプレイス PM に関する最新ツール調査 ・異業界のアジャイル PM 手法・ツールの調査研究 ・過去の当部会の調査研究成果(FMPM ツール)の掘り起こし ・FM プロジェクトマネジャー同士の親睦、情報交換、相互扶助 ・フォーラム講演・夜学校等での養成普及 <p>※調査研究に際し費用が発生する場合は JFMA 事務局と協議する。</p>
03	<p>【マネジメント研究】 リスクマネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 「ニューノーマルにおける FM リスクの影響」</p> <p>■活動計画 2021 年度に取り組んだ「ニューノーマルにおける FM リスク」について、新型コロナウイルスの感染拡大や近年発生している災害を考慮し、「With コロナ・After コロナ」と「SDGs 等に取り組んで行く社会の変化」における FM リスクの影響について検討を行いたい。 2022 年度も新型コロナウイルスの状況が楽観できない中ではあるが、web 開催とリアル開催を選択し月一回の意見交換会を中心に活動を実施していく。</p>

04	<p>【マネジメント研究】</p> <p>エネルギー環境保全 マネジメント研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速する中、エネルギー政策、環境認証/規制、ZEB/ZEH、CO2 クレジットの動向変化を中心に調査研究を行う。加えて、廃棄物問題と ICT の活用に関する調査研究も継続する。</p> <p>■活動計画</p> <p>エネルギー環境保全に関わる以下の調査研究を実施する。</p> <p>【政策面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルに向けた政策動向 ・エネルギー政策の動向 ・環境認証/規制に関する動向 ・ZEB/ZEH に関する動向 ・CO2 クレジットに関する動向 <p>【技術面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、再エネ、蓄電池技術の動向 ・水素活用技術の動向 ・CO2 回収技術の動向 ・廃棄物処理技術の動向 ・都市 OS の動向 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他研究部会とのエネルギー環境保全に関わる連携 ・JFMA 会員等からの意見収集 ・上記調査研究結果のフォーラム、公開セミナー、ジャーナルでの発信、報告書作成
05	<p>【マネジメント研究】</p> <p>CRE マネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>今まで研究を深めてきた「企業活動を支える企業不動産（CRE）」を踏まえつつ、「企業価値向上に資する CRE、いわゆる攻めの CRE」を主軸に事例調査（特にアフターコロナにおける CRE の活用）等を通じて研究する。同研究を基に外部発信、国内外企業への普及促進を目指す。</p> <p>■活動計画</p> <p>①CRE マネジメントに関する最新事例、好事例の調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル企業を含む国際動向研究 ・国内企業等における先進事例研究 ・国土交通省等関連省庁等関連組織の最新施策調査 ・コロナ禍、アフターコロナにおける CRE マネジメント事例調査 <p>②CRE マネジメントの最新事例、好事例の紹介と普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CRE マネジメントハンドブック（2015 年）を踏まえつつ、それ以降の CRE マネジメントの変化や直近動向を重点的に調査研究し、外部発信につなげる。 ・ 具体的には、働き方改革、ESG、well-being、SDGs、サステナビリティ、DX などの最近の経営テーマと CRE との密接なつながりを先進事例のヒアリング等を通じて調査研究を行う。また、本部会の活動を通じて、CRE マネジメントの有効性を JFMA 会員企業並びに多くの国内外企業に対して積極発信していく。

06	<p>【マネジメント研究】</p> <p>人と場への FM 投資価値 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>FM 投資価値評価を、人間の「感性」や「心情」等の心理的視点、また、「働き心地」や「快適性」など身体的視点での定性評価に焦点を当て、FM 投資意義とそのウェルネス効果等を研究するもの。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 月例会（原則、毎月第3木曜日開催） 今期は、コロナ影響のある中、引き続きオンライン月例会をベースに、部会員の問題意識を取りまとめながら、人と場の意味と今後の「人にフォーカスしたFM」のあり方を纏めてゆく予定。</p> <p>2. 具体的な研究テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における「人と場」の意味合い ・ニューノーマルなFMの在り方とウェルネス「場」の創造 ・バイタルセンシング手法を活用した「人と場」の相関性研究 ・心地（ハピネス）と生産性の相関仮説研究 <p>3. 外部研究機関や団体との協働と実践的な取り組み事例の視察 日本オフィス学会、FOS C、大学・大学院等 測定機器の実測検証の調査</p> <p>4. 研究成果の発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の公开发表（フォーラム等） ・セミナーの開催 ・報告書作成（デジタルコンテンツと書籍も視野に）を行う
07	<p>【マネジメント研究】</p> <p>こころとからだの ウェルビーイング 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>「ウェルビーイングに関連するライフイベントとファシリティとの関連性に関する調査」 人々のウェルビーイングの影響するライフイベントをヒアリング調査を通じて抽出し、それに対するファシリティやファシリティマネージャーの関わり方について検討を行う。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 情報収集及び意見交換（月1回研究会開催） 先進的に取り組む企業や行政関係者等の外部講師も交えながら、メンバーで定期的に情報や意見を交換する。</p> <p>2. 調査 ヒアリングやFMer向けのアンケートなどを通じて、働き方やウェルビーイングの変化を把握する</p> <p>3. FMer向け実践の手引きを作成 情報収集・調査した知見を、ウェルビーイングを促すFM実践手法として落としこみ、とりまとめた手引きを作成する。</p> <p>4. 研究成果の公开发表（フォーラム等）、シンポジウムの開催 調査研究結果をファンティマネジメントフォーラム等の場で発表を行う。</p>

08	<p>【マネジメント研究】</p> <p>インフラ マネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 官民連携を基本とするインフラマネジメント手法の導入を推進し地方自治体ヒアリング、地元学術団体との連携によりインフラマネジャーの育成、及び ISO の活用・定着のための調査研究活動を行う。また協会主催のファシリティマネジャー育成研修に参加し FM とインフラマネジメントとの融合をめざす。</p> <p>■活動計画</p> <p>①高専生を対象としたコンテスト「インフラマネジメントテクノロジーコンテスト」を調査研究委員会のタスクフォースとして年間を通じ企画・実施する。</p> <p>②ファシリティマネジメントやアセットマネジメント手法を取り入れたインフラマネジメントにおいて、JFMA 公共 FM 部会や他部会との意見交換から現状の課題を抽出、とりまとめを行いインフラマネジメント産業の育成（地域産業を含む）に関連づける政策提言につなげる。 *公共 FM 部会やインフラメンテナンス国民会議との連携活動</p>
----	---	---

09	<p>【施設事例研究】</p> <p>キャンパス FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>大学は、進学者数の減少期を前に、ガバナンス強化や教育の質向上に加えて、ドメインの再構築も含めた生き残り方策の実施など、戦略的な経営が求められている。また、コロナ禍を契機としたオンライン授業採用による物理空間への様々な影響、単位互換をはじめとする複数校での資源共有などにより、従来の延長線上では施設の機能・規模を語れない状況になった。</p> <p>その一方で、SDGsをはじめとする環境改善、省エネ、長寿命化や安全確保は継続的な改善課題であり、大学経営の変化と施設改善課題を両立させていく必要がある。</p> <p>当研究部会では、これらの変化の方向性を調査・検討し、今後のキャンパス FM のあり方を提言できるよう活動を続ける。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 新たな教育展開を踏まえたファシリティのあり方、方向性</p> <p>オンライン授業、ハイブリッド・ハイフレックス授業も各大学での経験知が増え、今後の学びのあり方に大きく影響を与えようとしている。結果として必要になるファシリティ施策（キャンパス全体の IoT 方策、稼働率が下がる教室・研究室への対応、教室構成の変化への対応、郊外キャンパスの活かし方等）や運用方策を検討・討議し、先行事例の収集・調査を進める。</p> <p>また、SDGs、カーボンニュートラル等の施設改善課題についても、平行して調査し、施設構成変化と併せた事例があれば収集していきたい。</p> <p>2. キャンパス FM が教職員の自分事となるための提言</p> <p>健全な大学経営を維持するための積立率は既に 100% を大きく下廻っており、進学者数減少によって経営危機に陥る可能性も高まりつつある。支出に占める施設関連費用の高さを全教職員が共有することは必須の課題である。それによって効率的な施設の利用・運用を進めることが初めて可能になるし、不要な老朽施設を停止・解体することでスリムな経営につなげることも出来る。こうした観点から、管財・施設担当者に限らず、全教職員に向けた「キャンパス FM を自分事とするための提言」を作成していく。</p> <p>3. 書籍「財務視点から考える私立大学のファシリティマネジメント」の販促</p> <p>売残っている冊子を、購入してもらえるように、大学の財務や施設担当者に働きかけるために、日本教育新聞、全私学新聞、月刊誌「大学マネジメント」、月刊「学校法人」、季刊誌「教育と施設」、教育情報共有会（株式会社マインドシェア：西澤陽介氏）、フェイスブック「大学職員しゃべり場」「大学ニュースクリップ」等に情報提供を行う。</p> <p>4. 新版キャンパス FM ガイドブックの構成検討</p> <p>初版、2008 年版が出た時代と現在との違いを明確にし、どのようなパラダイムシフトが生じているか等の検討を開始する。活動計画 1、2 の検討が進めながら、新版のガイドブックの構成を検討していく。</p>
----	--	---

10	<p>【施設事例研究】</p> <p>ヘルスケア FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 医療・福祉・健康に関わる施設経営と運営の戦略を包括的に扱うヘルスケアFMの導入と普及</p> <p>■活動計画</p> <p>1. ヘルスケア・病院FMに関する最新最良事例やテーマの研究</p> <p>① BCP：感染症と地震がダブルで発災した場合のBCPをメインに、水害と降灰害も視野に入れ研究を行う。実態調査とともに関連団体の研究も借り、検証を通してF Merのプレゼンス向上に取り組む。</p> <p>② 病院のDX：業界動向や事例の研究。2ヶ月毎の分科会（フリンジサービス研究会）にて、外部情報に触れる機会を提供。また、部会員の実務での取り組みを紹介し、情報共有を図る。</p> <p>③ SDGs：6月目標で事例レポートをまとめることで、部会員が取り組める事例を探す。</p> <p>2. ヘルスケアFMのバリューアップのための情報交換 医業経営コンサルタント協会・医療福祉設備協会・医療福祉建築協会等の関連団体との連携をより強化する。研究成果は内外で共有してヘルスケアFMの現場に還元し、経営活動の一助となることを目指す。</p>
11	<p>【施設事例研究】</p> <p>公共施設FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 2022年度は、「公共施設等総合管理計画」の改訂について、各自治体が、総務省のマニュアルに沿って策定できたのかを重点的検証・研究を行うとともに、公共施設の再編や公共資産の有効活用のための提案制度等の実践活動を研究する中で、公共FM推進の一助となる活動を行う。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共FMの最新情報の収集及び動向を継続的に調査し、公共FMのあり方を研究する。 ・公共FMの普及推進の実践役として、各自治体へ部会としてのアピールを行う。 ・公共部会特別会員等への情報提供及び支援を行う。 ・建築保全センター等の関連団体や研究機関及びJFMA内の他研究部会との連携、とりわけインフラマネジメント研究部会やFM戦略企画研究部会等との情報交流、共同検討会を行い、インフラ・箱物とまちづくりの関連性等を探る。 <p>2. アクション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1回定例の部会を開催し、官・学・民の実践者を講師として招き、研究討議を行うとともに、資料集としてまとめる。 ・JFMAフォーラムにおいて、公開シンポジウム等を開催し、公共FMのさらなる推進を図る。 ・公共特別会員への情報の提供や夜学校等のセミナーの実施で、部会員及び公共特別会員の増強を図る。 ・各自治体が改訂を行った「公共施設等総合管理計画」の状況や内容について、FM推進に向けたものとなっているかを検証するとともに、公共特別会員へ情報提供を行い、改訂された内容の調査を継続的に行う。 ・改訂定された「公共施設等総合管理計画」の改訂自治体の特徴、相違等の分析を行う。

12	<p>【施設事例研究】</p> <p>ユニバーサルデザイン 研究部会</p>	<p>■メインテーマ SDGs時代のユニバーサルデザイン</p> <p>■活動計画 ①は定期的実施。②③は個別に作業実施。④は随時。</p> <p>① UD ナイトトーク（定例会） 2年間行ったメンバー森山政与志がコーディネーターを務めたUDナイトトーク（全17回）を衣替えし、2022年度は各メンバーがコーディネーターとなり10回程度ナイトトークを行う（メンバー自身がスピーカーとなる場合、部外のゲストによるトーク、対談形式など）。月1リモート想定。年に二度ほどオフ会を行う予定。</p> <p>② アーカイブ「UD ナイトトーク 2020-2021」作成（個別） 2020-21年度に部会メンバー森山政与志氏（生活環境・企画設計工房との共同企画・開催）による計17回のナイトトークをアーカイブとしてテキストにまとめる。詳細は今後決定。報告書（あるいは書籍）とすることを考えている。</p> <p>③ SDGs時代のユニバーサルデザイン（個別） ～UDの読み方をアップデートする～ ロンメイス氏によりUDが提唱された1985年から社会は大きく変わった。UDはユーザー視点かつ普遍性が高く、現在でもその有効性は変わらないが、現代のSDGsの時代におけるUDの位置づけについて見直したい。</p> <p>1) 包摂（インクルージョン）との関連 UDを「環境面におけるユーザーの尊厳の保証」と定義</p> <p>2) ウェルビーイングとの関連 UDを「ウェルビーイングを支える基盤」と定義</p> <p>④ 部会メンバー個々の活動支援と共有（随時） 研究部会のメンバーの多くは、何らかの形でユニバーサルデザインに関連した業務や執筆等の活動（建築計画、地域行政、ビルマネジメント、コンサルティング、編集、調査研究、WELL、ESG/SDG、健康経営など）を行っている。これらの活動を相互支援し、情報と経験を共有。（昨年同様）</p>
----	--	---

13	<p>【固有技術研究】</p> <p>運営維持手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ ～『納得感のもてる最良の運営維持』を目指して～ ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務と、その評価に関するあり方を探る。</p> <p>■活動計画 「活動方針」 ～運営維持の視点で『きっかけづくり』～ 「活動理念」 ～人と社会との関わりを良好に保つために～ S D G sを原動力として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設そのものの性能と室内環境（執務空間・生活空間） ・施設を利用する人たちの満足度（利用者満足度） ・地域や地球環境への対応（配慮） <p>これらにスコープをあて、ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務とその評価に関するあり方について、調査研究活動を行う。</p> <p>① 今年度の取組テーマは、総まとめとして「ライフサイクルマネジメント/LCM」の考え方を電子版として発信する。 ～取組へのヒント～と題して、部会の理念を基にした研究活動からLCM取り組み（考え方）のきっかけをまとめる。</p> <p>※コロナ禍の対応として、部会研究活動は活動ワーキングに分科会（清掃・設備・警備）を設置しwebで活動すると共に従来実施していたリアルミーティングも取り入れていく予定。</p> <p>② 部会セミナー等を活用し、専門家や実務経験者の方々から取り組みのヒント（考え方）を探り出す。</p> <p>※コロナ禍の状況を見極めて対応していきたい。 テーマに関連する分野の専門家等を部会へ招聘し、セミナーを開催すると共に意見交換を行いテーマの検討を進める。</p>
14	<p>【固有技術研究】</p> <p>品質評価手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ これから先の世における「ファシリティ品質評価項目」を考える</p> <p>当部会では、ファシリティの品質とは何かについて探求し、品質を評価するための項目を検討してきた。現在は、安全・安心、快適性・機能性、耐用性・保全性、環境保全性、社会性・品格性、多様性、心理配慮性という7つの評価軸で評価項目を整理している。</p> <p>それらの評価軸やそこに含まれる項目が今後どのように変化していくかを検討・整理し、これから先の時代におけるファシリティ品質のあり方や品質評価の姿を考える。</p> <p>今年は、これまで整理した評価軸や評価項目を具体的な事例にあてはめて検証する。</p> <p>■活動計画</p> <p>STEP1 検討対象となる事例を持ち寄り、選定する</p> <p>STEP2 選定した事例に、これまで整理してきた評価軸や評価項目を当てはめて、妥当性を検証する</p> <p>STEP3 事例から見えた新しい軸や評価項目、評価方法などを整理する</p>

15	<p>【固有技術研究】</p> <p>FM 財務評価手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>FM 財務評価の普及を図る</p> <p>①理解のし易さを追求し、広範な浸透を目指す</p> <p>②FM 財務評価に関連する情報の収集と研究を行う</p> <p>③FM 財務評価の適用事例研究を行う</p> <p>■活動計画</p> <p>①経営環境の変化が FM 財務に与える影響の研究を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs への貢献が（経営の観点で）ファシリティに与える影響 ・コロナ感染症に伴う働き方やオフィスの在り方の変化が（経営の観点で）ファシリティに与える影響 <p>②財務関連情報の収集・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新リース会計基準 ・オフィスビル市場の動向 など <p>③「FM 財務評価ハンドブック」を使った FM 財務評価セミナーの実施</p>
16	<p>【固有技術研究】</p> <p>オフィス・ ワークプレイスの 知的生産性 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>近年、テクノロジーの進化や働き方改革などでオフィス・ワークプレイスのスタンダードが変わりつつある中、コロナ禍による急激なワークスタイルの変化は、知的生産の場としてのオフィスに急速な変化をもたらしている。ヴァーチャル空間での会議やコミュニケーションが増える一方で、知識創造、心身の健康、多様な知識やノウハウの共有、ワークエンゲージメント等、働く人のマインドや行動に影響をおよぼす要素がますます重要になる。本研究部会では、働く人・チームの知的生産性とそれらを支える環境のあり様を研究してきたが、これからのニューノーマルを見据えて、ベンチマーク調査を行いながらワークプレイスに必要な要素を検証していく。コロナによって変わるもの、変わらないものにも着目し、実際のワークプレイスの調査やヒアリング等を実施し、次世代のワークプレイスの要素抽出やガイドブックづくりなどを行っていく。</p> <p>■活動計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 定例会の開催 最新情報収集や意見交換、見学や実践者によるレクチャー等 2. 分科会の開催 SOF モデルをベースとしたベンチマーク調査の実施 アンケートの実施および分析 3. ガイドブックの発行 研究成果のとりまとめと発表 4. アカデミア（学会等）との連携 オフィス学会や建築学会での発表、情報交流や意見交換等

17	<p>【固有技術研究】 コンピュータ 活用研究部会</p>	<p>■メインテーマ 「FM 領域に係わる ICT 新技術の調査」 「CAFM システムの活用事例の調査」 「Eco・Lcc 削減を可能にする ICT 新技術の調査」 「ロボット、AI の最新事例調査」</p> <p>■活動計画 研究動向としては ICT 技術に注目している。自動認識、自動制御、遠隔計測などは FM 領域でも重要なポイントである。ICT の技術要素は、①インターネット②無線 (Wi-Fi) ③デバイス (スマホ、携帯端末、PC) ④アプリケーションソフト⑤データアナリティクス (データ分析) から構成されており、話題の AI を絡めて調査研究を進めて行く。 具体的な活動方針は、 ・月 1 回の部会開催＋勉強会開催 コロナ禍は Web 会議で対応 ・年 2 回の見学の開催予定 (コロナが終息していれば) ・過去実績：2017 年 7 月「FM で活用する ICT システム」発売、2022 年 4 月「FM で活用する ICT システム vol.2」販売</p>
18	<p>【固有技術研究】 BIM・FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ ・「FM のための BIM 実行計画のテンプレート集」の企画 ・FM で利用するための BIM 標準データの規格検討 ・BIM と FM の連携による BIM 及び FM 双方の高度化</p> <p>■活動計画 2019 年 6 月に国土交通省が「建築 BIM 推進会議」を立ち上げ、Society5.0 実現の一環として建築 BIM の普及に力を入れている。JFMA からは当部会が委員として参加し、FM で BIM が活用できる環境づくりの実現に向けて意見している。今年度は、引き続き建築 BIM 推進会議に参加するとともに、BIM に関連する学会や団体と連携し、FM が必要とする BIM について積極的に情報発信する。 ・「建築 BIM 推進会議」とその下部の部会である「建築 BIM 環境整備部会」と作業WGおよび「BIM を活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会」への参加 ・「ファシリティマネジメントのための BIM ガイドライン」の普及とその続編の「FM のための BIM 実行計画のテンプレート集」を企画する。 ・FM で利用するための BIM 標準データの規格を検討する。</p>

2. 海外ファシリティマネジメント調査団

海外におけるファシリティマネジメント先進事例を調査・研究すると共に、海外のファシリティマネジメント関係者と交流しネットワークを構築することにより、わが国のファシリティマネジメントの発展に資するため、海外を対象に調査団を派遣する。調査の結果は、報告書にとりまとめるとともに、報告会を開催して成果を社会に還元する。

通常は下記のとおり実施する。

- (1) テーマ 海外ファシリティマネジメント現況視察調査
- (2) 訪問先 未定
- (3) 期間 2022年下半期の2週間程度の予定
- (4) 募集人員 20名～30名程度

新型コロナの世界的な感染拡大から2年が経過するが、日本も含め世界中での感染の収束が未だ見えない状況。収束した国があっても、その国の自治体や企業が海外（日本）からの多人数の視察団を受け入れることは、世界中で感染が完全に収まっていない状況では考えにくいことから、当年度も調査団の派遣を見送る予定。

3. タスクフォース

以下3つのタスクフォースを組織し、「スクールFM」「SDGsと社会、FMの関係」「インフラマネジメント」に関する情報収集、研究を昨年引き続き継続して行う。

- (1) スクールFMタスクフォース（継続）
義務教育の学校にフォーカスをあて、その現状や課題を明らかにし、FMとして何を解決できるのかを研究。
- (2) SDGsタスクフォース（継続）
FM分野がSDGsにどのように貢献できるか、SDGsがもたらす産業構造の変革に対してFMがどのような戦略をとるべきかを研究。
また、拡大SDGsタスクフォースとして、各調査研究部会ごとにテーマを設け、研究を深める。
- (3) インフラマネジメントタスクフォース（継続）

付6. I S O 関連事業及び日本産業規格 (JIS) 関連事業

ファシリティマネジメント国際標準化（ISO）への対応と展開

ファシリティマネジメント標準化に関する動向に適切に対応し、国内外で活動を展開する。

1. ファシリティマネジメント国際規格に関する情報収集

ISO/TC267 国際専門委員会では、ワーキンググループを設立し、FMに関連する様々な ISO 規格や技術報告書の作成を推進している。JFMA では、WG4、WG7、WG8 に参加し、報告書作成に協力する。また、SDGs への対応等の活動についての情報収集も実施する。

2. EuroFM によるネットワーク化への対応を検討

EuroFM（ヨーロッパ FM ネットワーク）が開催するアンバサダー会議への参加を通して、日本の FM 活動を発信するとともに、ヨーロッパにおける FM 関連情報を収集する。

3. JIS Q 41001 のプロモーション

FM 国際規格 ISO 41001 に対応した JIS 規格 JIS Q 41001 が 2021 年 8 月 20 日官報に公示され、「ファシリティマネジメント - マネジメントシステム - 要求事項及び利用の手引き」が発行された。今年度は JIS Q 41001 の活用方法や活用事例に関して広報活動を行う。

付7. 広報事業

1. ファシリティマネジメントに関する広報事業

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

2. 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

JFMA機関誌は、1988年の任意団体当時から、事務局手作りの「JFMAニューズレター」を発行し、社団法人後3年目の1999年1月から会員の皆様のボランティアで「JFMAカレント」を発行、2012年1月新公益社団法人発足と共に「JFMAジャーナル」として名称・内容とも一新して発行してきている。

「JFMAジャーナル」は、ファシリティマネジメントに関する最新情報を特集形式で取り上げ、ファシリティマネジメントの本質と時代性を反映させると共に、JFMAからのメッセージを発信している。特に、ファシリティマネジメント知識・情報の集積と保存性を考慮すると共に、内容の読みやすさ、理解のしやすさ、美しさを考慮したデザインを目指している。

今期も、春号(4月)、夏号(7月)、秋号(10月)及び冬号(1月)の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

3. Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙媒体：機関誌「JFMAジャーナル」が年4回、季刊で発行するが、JFMAからの情報や、会員情報等を適時知らせる必要があり、インターネットを利用し、毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。JFMAホームページ、JFMAメールマガジン、JFMAIL(ジャフメール)、さらにはFacebookと連動し、会員と一般の皆様双方に満足いただける情報の提供を行う。

4. ホームページの運用

わが国を代表するファシリティマネジメント関連組織であるJFMAのホームページは、「年間約320万回」アクセスのあるウェブサイトとなっている。ファシリティマネジメントに関する情報、JFMAの主要な事業や行事に関する情報、調査研究成果に関する情報等の発信、各種提言内容の周知等を行うと共に、JFMAが蓄積した各種のファシリティマネジメント関連情報の検索、会員相互の情報交換の場として活用されている。

2022年度も引き続き随時必要な改定を行い、常に新鮮な情報の提供を行うことにより、JFMA及びファシリティマネジメントに対する社会的認知度と評価の向上に努める。

5. メールマガジンの定期的な発行

ファシリティマネジメントに関する最新情報を、一般向けメールマガジン「JFMAIL」として月2回(1月、5月、8月は月1回)、約6,000人の登録者へ発信している。メールマガジン配信の登録はホームページから誰でも行えるようにしている。

公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」は月1回、約265団体の地方自治体等JFMA公共特別会員登録者約265人に発信している。

案内する情報の詳細は、JFMAホームページに掲載されているが、メールマガジンでは最新の内容を簡潔に案内することにより、価値ある情報に利用者がアクセスしやすいように配慮している。

今期は、「JFMAIL」と「公共ファシリティマネジメント推進ネット」の継続発行を行う。年間の読者数は、JFMAILが延べ約126,000人、「公共ファシリティマネジメント推進ネット」が延べ約3,200人と推定できる。

6. 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿

ファシリティマネジメントに関する最新情報等を、機会を捉えて新聞雑誌等に記事や広告として出稿する。

7. ファシリティマネジメントフォーラム 2023 の広報活動

ファシリティマネジメントフォーラム 2023 の開催情報の周知、参加者層・規模の拡大を図るため、下記の広報活動を実施する。

(1) ホームページの活用

2022年12月～2023年3月、ホームページ内に特設ページを開設し、フォーラム開催概要の告知、登録方法、講演概要、視聴方法を分かりやすく掲載し、フォーラム開催の周知、参加誘導を行う。

(2) メルマガによる情報発信

2022年12月～2023年3月発行のメールマガジンで、フォーラム開催概要の告知、講演概要等を分かりやすく紹介し、フォーラム開催の周知、参加誘導を行う。段階的に告知情報を付加し、特設ページへのリンク等、参加登録の利便性を向上させる。

(3) 機関誌による情報発信

機関誌「JFMAジャーナル」(2023年1月発行)にトピックスとしてフォーラムの概要、講演プログラム等を告知し、フォーラム開催の周知、参加誘導を行う。

(4) フォーラム・リーフレット、パンフレットによる情報発信

フォーラム・リーフレット、パンフレットを制作し、リーフレットによる初期の告知、パンフレットによる詳細プログラムの告知を行い、フォーラム開催の周知、参加誘導を行う。これらは、ホームページ特設サイトとも連動させ、参加登録の利便性を向上させる。

(5) ニュースサイト等におけるバナー広告の掲載による情報発信

ニュースサイト等を活用したバナー広告を掲載し、フォーラムやJFMAに対する認知度の低い層やFMに対する認知度の低い層等に対し、FMやJFMAへの認知向上とフォーラムへの好奇心の醸成を図ることにより、新規マーケットへのフォーラム開催周知、参加誘導を計画する。

付 8 . 交 流 事 業

2022年度は、主として下記の交流を行う。

1. ファシリティマネジメントフォーラム 2023 における交流

- ① ファシリティマネジメントフォーラム 2023 におけるネットワーキングパーティ
フォーラム開催期間中、2日目の夕刻時間帯に設定していたネットワーキングパーティは、2019年の開催以来、コロナ禍で2020年～2022年の3回中止となった。
従来、JFMA賞受賞祝賀会を兼ねておりJFMA賞受賞関係者、フォーラムスポンサー企業・展示会出展企業、フォーラムへの来場者、旧主務官庁である経済産業省、国土交通省からの来賓、グローバルファシリティマネジメントサミットに参加する韓国ファシリティマネジメント協会（KFMA）ほか各国ファシリティマネジメント関係団体幹部、JFMA役員、各委員会委員長、法人会員の役職員、個人会員等の交流を図っていた。
2023年は実現に向けて、社会情勢を勘案して実施方法を検討する。

2. 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流

- ① 国内におけるファシリティマネジメント関係団体、学会、大学との交流
北海道ファシリティマネジメント協会（HFMA）、四国ファシリティマネジメント協会（SFMA）、不動産、建設、オフィス家具、セキュリティ、ビルメンテナンス、病院、その他各関連業界団体、学会（日本建築学会、全国ビルメンテナンス協会、日本アセットマネジメント協会、土木学会等）及びファシリティマネジメントに関係する大学との交流を行う。
- ② 地方公共団体等との交流
公共特別会員の増加に努めると共に、地方公共団体向けセミナーを企画し交流を図る。
- ③ ファシリティマネジメント研究者及び認定ファシリティマネジャー資格者との交流
オンラインを活用したネットワークを構築し、研鑽する場の活性化を推進する。

3. 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

- ① 国際ファシリティマネジメント協会（IFMA）との交流
ファシリティマネジメントフォーラム 2023 へ、IFMAから幹部をリアル又はオンラインで講演者として招き、交流を図る。
- ② 韓国 FM 協会（KFMA）との交流
KFMAが主催する国際シンポジウム（2022年秋にリアル又はオンラインで開催予定）に、KFMAの要請にもとづき、JFMAから講演者又はプレゼンのデータを送る。
また、ファシリティマネジメントフォーラム 2023 には、KFMAの代表者をリアル又はオンラインで講演者として招き、交流を図る。
- ③ 欧州 FM ネットワーク（EuroFM）との交流
ファシリティマネジメントフォーラム 2023 へ、EuroFMから代表者をリアル又はオンラインで講演者として招き、交流を図る。
- ④ 中国国家標準化管理委員会（SAC）との交流
ファシリティマネジメントフォーラム 2023 へ、SACから代表者をリアル又はオンラインで講演者として招き、交流を図る。
- ⑤ その他海外（マレーシア、タイ等）におけるファシリティマネジメント関連組織との交流
をリアル又はオンラインで実施する。